

## 最果ての啓蒙：トマス・ヘップバーンの経済思想 と18世紀オークニー諸島(1)

著者	古家 弘幸
雑誌名	経済学論究
巻	64
号	3
ページ	179-203
発行年	2010-12-25
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10236/7279">http://hdl.handle.net/10236/7279</a>

# 最果ての啓蒙

— トマス・ヘップバーンの経済思想と  
18世紀オークニー諸島 — (1)\*

## The Enlightenment Afar: The Economic Thought of Thomas Hepburn and Eighteenth-Century Orkney (1)

古 家 弘 幸

A tract titled *A Letter to a Gentleman from his Friend in Orkney, containing the True Causes of the Poverty of that Country* (1760), by Thomas Hepburn (1727?-77), a little-known Orkney Presbyterian minister, casts new light on the Moderate economic thought of the Church of Scotland in the eighteenth century. Written in 1757, Hepburn's *Letter* lively described from his own firsthand experience why the Orkneys were left in poverty, in contrast with mainland Scotland becoming increasingly wealthy under the Union of 1707.

Throughout his *Letter*, Hepburn held local Orkney lairds responsible for poverty in Orkney. Especially, Hepburn criticised the widespread oppression by the lairds, and their faction in a lawsuit called the Pundlar Process ongoing in Edinburgh at that time, in which the lairds as plaintiffs alleged that the weights by which the feu-duties were payable to the Earl of Morton had been augmented no less than three-fifths above the original standard in the Earldom estates. In due course, Hepburn defended Morton, whose business-like resolve to introduce modern standards suitable for the new, expanding market economy under the Union, provoked a widespread resistance among the local lairds.

Richard Sher has argued that the economic thought of the Moderate

---

\* 本稿は科学研究費補助金(若手研究 B)の研究成果の一部であり、日本西洋史学会第 58 回大会(2008 年 5 月、島根大学)、および日本経済学史学会第 73 回大会(2009 年 5 月、慶應義塾大学)での報告を基としている。また近世イギリス史研究会第 17 回例会(2008 年 10 月、大阪大学)での報告「スコットランド啓蒙時代の「改良」をめぐる」、および経済学史研究会第 195 回例会(2009 年 3 月、関西学院大学)での報告「トマス・ヘップバーン『オークニー諸島の貧困』(1760 年)について」において、コメントを頂いた参加者に感謝したい。

literati of Edinburgh, where ‘improvement’ was most advanced, could be characterised by their primary concern for the moral and social ramifications of economic development. Eighteenth-century Scotland, however, ‘improved’ unevenly from region to region, and consequently, the economic thought of the Moderates of Edinburgh had a wider, nationwide scope and more various concerns. These included the root cause of poverty in the remote islands like the Orkneys, where the benefits of ‘improvement’ and expanding commerce had not yet been felt.

Hiroyuki Furuya

JEL : B19, N93

キーワード：トマス・ヘップバーン、オークニー諸島、貧困、圧政、バンドラー訴訟

Key words : Thomas Hepburn, The Orkney Islands, Poverty, Oppression, The Pundlar Process

## I はじめに

本稿は、18 世紀オークニー諸島の無名の啓蒙思想家、トマス・ヘップバーン (Thomas Hepburn, 1727?-77) の『オークニー諸島の貧困』(Hepburn [1885] (1760) [以下、Letter/『貧困』と略記]) を掘り起こし、スコットランド啓蒙の経済思想の特性に光を当てる。本稿では、文献を基にした狭義の思想史研究に方法を限定せず、啓蒙思想を取り巻く地域的特性を持った制度や伝統などにも視野を広げたスコットランド啓蒙の提示を試みたい。

啓蒙思想を生んだ 18 世紀後半のスコットランドは、イングランドとのユニオン体制下で市場経済が拡大し、安定した経済成長軌道に乗り、産業革命の黎明期を準備した (Smout [1983])。リチャード・シャーは『スコットランド啓蒙における教会と大学』において、スコットランド啓蒙はこの経済現象に対して、大きく分けて三種類の反応を示したと論じた (Sher [1985], 187)。

第一は、経済発展を積極的、意識的に擁護しようとしたいわゆる「改良」のイデオロギーである。進取の氣勢に富む地主階層の農業改良などを後押しし、生産性向上を積極的に推奨する立場である。

第二は、デイヴィッド・ヒュームやアダム・スミスのようにこれを描写し分

析した「ポリティカル・エコノミー」の立場である。基本的には経済発展を是認するものの、「改良」のイデオロギーとは異なり、より客観的な立場からその悪影響も含めて観察し評価しようとした。

第三は、シャーが提示したエディンバラの長老教会穏健派に見られるように、徳や宗教、社会全体に対する経済成長の有害な影響を明らかにし対処しようとする立場である。「改良」による経済発展の結果拡がった自己中心的で物欲的な、腐敗した価値観、派閥抗争、過剰な奢侈、疎外など、道徳的、社会的派生効果に関心を持った (Sher [1985], 187-8)。この観点から穏健派は、人間関係における慈愛、政治社会における公共精神などを強調し (Sher [1985], 188)、商業化がもたらした有害な影響を中和し公共精神を表現する有効な手段として民兵組織を擁護するなどした (Sher [1985], 203)。

本稿ではシャーの議論を基に、シャーが論じなかったエディンバラの穏健派経済思想の重要かつ極端な一例として、ヘップバーンに着目したい。シャーが取り上げた穏健派の聖職者たち (アダム・ファーガソン、ウィリアム・ロバートソン、ヒュー・ブレア、ジョン・ヒューム、アレクサンダー・カーライル) には、経済を主題とした著作がないのに対して、長老教会の牧師として北方のオークニー諸島へ赴任したヘップバーンは、『貧困』を残し、イングランドとのユニオン体制下で富裕になっていくスコットランド本土とは対照的に、オークニー諸島が貧困に取り残されている様子を、現場での直接的な体験から活写しつつ、小著ながら首尾一貫した経済思想を提示した。長老教会穏健派の一部でしかない「エディンバラの穏健派」というシャー自身の枠組みに議論を限ったとしても、ヘップバーンの『貧困』を除外してその経済思想の性格付けを提示することは不十分と見るのが、本稿の出発点である。

後の社会科学の母体にもなったスコットランド啓蒙の経済思想は、社会の文明化や経済成長の仕組みを解き明かし、それらを普遍的な社会原理として提示することで明るい将来展望を肯定した側面が大きく目を引くことは、否定できない。しかし同時に、当時のスコットランドにおける経済成長は一樣に実現したわけではなく、啓蒙思想の功績とされる経済認識の革新には、アダム・スミスの『国富論』(1776年)にも見られるように、富裕化する社会の中の「貧

困」の分析も含まれていた点を見逃してはならないであろう。スコットランド啓蒙は、エディンバラやグラスゴーなどの都市や大学だけで発展したのではなく、また経済成長や商業がもたらす恩恵など、輝かしい見通しだけに注視していたわけでもない。啓蒙思想は全スコットランド的な拡がりと同様な問題関心を持っていたのであり、本稿ではより広い地政学的文脈の中でスコットランド啓蒙の外延に焦点を当て、制度や伝統の地域的特性に着目することで、啓蒙としての経済思想が果たした役割の一端を描き出したい。

## II トマス・ヘップバーンについて

『貧困』の分析に入る前に、本章ではヘップバーンについて簡単に触れておきたい。ヘップバーンはイースト・ロジアン地方の借地農の長子として生まれた<sup>1)</sup>。スコットランド女王メアリ (Mary, Queen of Scots, 1542-87) の悪名高い三番目の夫であったジェイムズ・ヘップバーン (James Hepburn, Earl of Boswell, Duke of Orkney, 1534-78) の子孫と見られている。

1741年3月23日にエディンバラ大学に入学し、他の36人の学生とともに、ジョン・カー (John Ker) のクラスに登録したという記録がある<sup>2)</sup>。当時のエディンバラ大学では、正式な学位を取って卒業する慣例はなかったものの、人文系のカリキュラムは18世紀を通じて体系立っており、学生はラテン・ギリシア語、数学、論理、自然・道徳哲学からなるコースを受講した。ジョン・カーは当時の人文系コースの担当で、古代ローマや初期キリスト教時代のラテン語文法・文学を教えていた (Sher [1985], 28-9)。

エディンバラ大学で学んだ後、1751年8月6日にイースト・ロジアン地方のハディントンの長老会から長老教会牧師としての免許を与えられた。同年にモートン伯爵によってオークニー諸島の所領のバーセイ教区に聖職者推薦され、翌1752年7月8日に聖職受任した。バーセイ (Birsay) は、元は教会領

1) ヘップバーンの生涯についてはあまり分かっていないが、以下の資料を参照した。Letter, 1/訳 (1), 78; Smith [1907], 169.

2) *Matriculation Roll of the University of Edinburgh*, 213. このラテン語資料の解説に際して、赤江雄一氏 (慶應義塾大学) のご教示を得た。

だったが、16世紀にオークニー伯爵領に入り、17世紀には先代のモートン伯爵の所領となった（Clouston [1927], 142-3）。ヘップバーンは在職中にバーセイ教会を改修し、牧師館（manse）を新築した（Sinclair [1791-99], vol. 14, 321-2）。

ヘップバーンがオークニー諸島へ赴任した当時、スコットランドでは長老教会が国教としての地位をすでに確立し、1750年代には「穏健派」（Moderates）が勢力を拡大した。穏健派は長老教会内で常に少数派に止まったものの、エディンバラとその近辺の出身者を中心に当時のスコットランド啓蒙の理念を共有するメンバー同士で強い結束を保った。長老教会が常にロンドンの議会権力と法律に従うよう、総会を運営していく役割を担った（Allan [2002], 63-5）。特に1712年に成立した「任命法」（the law of patronage）を厳格に適用し、長老教会の90%を占める地方の教会で聖職禄者推薦の権限を、大部分の教会のパトロンであった貴族やジェントリー階層に集中させることに努めた（Sher [1985], 44, 50）。また教会内の牧師の同格性と、牧師を任命する総会への従属を原則とする長老教会組織を重視し、教会の秩序維持と公共善のためには毎年開催される総会の決定に最終的な権威を認め、それに対する厳格な従順が必要との立場を取った（Sher [1985], 50, 52-3）。ヘップバーンの聖職受任も、このような手続きによってエディンバラの穏健派主導で行われた。

ヘップバーンは1752年から1771年まで遠方のオークニー諸島に赴任していたものの、その経歴は穏健派の全盛時に重なるだけでなく、ヘップバーン自身が穏健派の多数と同様にエディンバラ大学出身であり、エディンバラ近郊の所領を拠点としたモートン伯爵をパトロンに持ち、晩年には生まれ故郷のアセルスタンフォードで聖職に就いたことから、アセルスタンフォードの前任者のジョン・ヒュームなどを通じてエディンバラの穏健派と接触を保ち、行動を共にしていたものと考えられる<sup>3)</sup>。エディンバラの穏健派は結束が固く、民兵擁

3) ジョン・ヒューム（John Home, 1722-1808）はエディンバラ大学で学んだあと、アセルスタンフォードで1747年に聖職受任した。『ダグラス』（1757年）などの劇作家として有名になり、首相になった第三代ビュート伯爵（John Stuart, Earl of Bute, 1713-92; 首相在任1762-63）の秘書も務めた（Sher [1985], 13, 33, 74-92）。

護などで意見を共有しただけでなく、聖職叙任でも互いに協力し合った (Sher [1985], 59, 62)。またエディンバラの選良協会 (The Select Society) などで互いに交流し合い (Sher [1985], 61)、ヘップバーンも彼らとのつながりで選良協会に関わっていた可能性もある<sup>4)</sup>。

ヘップバーンは、次節で取り上げる『貧困』以外にも、サイモン・ハリバートン (Simon Haliburton, 1720-97) との共著で『マゴピコ』 (Haliburton and Hepburn [1810] (1761)) という風刺小説を残しており、穏健派としての立場の一端を示している。穏健派の総会議長 (Moderator) の反対にもかかわらず叙任され、総会で議長批判をして退場を命じられたマゴピコという牧師は、「尖塔 (steeple) は教会なのかどうか」という問題をめぐって穏健派と対立し、尖塔は教会にとって本質的なものではないとする穏健派に対して、尖塔がなければ教会は製粉所や厩舎、醸造所、居酒屋と間違えられるので尖塔こそ教会を教会たらしめるものとする教義を信奉していたが、結局は「聖職給 (stipend) は教会である」との教義に巧みに乗り換えることで穏健派に接近し、反対派を「尖塔に付す」という総会の処分を免れるというストーリーである。背景には 1733 年の分離教会 (Secession Church) の長老教会からの脱退がある。

『マゴピコ』で「北方の哲学者の一派」 (Haliburton and Hepburn [1810] (1761), 21-4) と呼ばれた 1733 年の分離脱退派 (Seceders) は、スターリングの牧師であったエベニーザー・アースキン (Ebenezer Erskine, 1680-1754) が率いる熱烈な反長老派グループで、未解決で議論の多い聖職叙任権の問題をめぐって対立し、長老教会から脱退した。自身の教義に異常に固執する頑固な気質のせいで、長老教会内部での些細な教義上の行き違いから分離するに至つ

4) 当時の選良協会には、先述のジョン・ヒューム、ヘップバーンのバトロンだったモートン伯爵の弟でオークニー諸島選出の下院議員だったアバドゥア卿 (Lord Aberdour)、オークニー諸島に地所を持っていたギャロウェイ伯爵など、ヘップバーンとつながりの深いメンバーが多く加わっていた (1756 年 10 月 20 日時点での記録。‘Roll of the Members of the Select Society’を参照)。ヘップバーンとスコットランド啓蒙の思想家群との交友関係の一端は、‘A letter from Mr Dismington to Sir John Sinclair’, dated 2 August 1791 (Sinclair [1791-99], Vol. 2, 568-70) にも見られる。またヘップバーンは 1754 年、1757 年、1759-60 年、1762-64 年、1768-72 年、1776 年にスコットランド教会総会に出席している (Church of Scotland の各年次版より)。

たグループである (Allan [2002], 72; Sher [1985], 32)。さらに内部分裂を繰り返すほど柔軟性がない彼らの狭量な分派的性格を、『マゴピコ』はうまく言い当てていたと言える。教義に厳密には拘らない穏健派らしい視点からの風刺である。

しかし 18 世紀後半のスコットランドでは、分離教会などの非国教徒がローランドのほとんどの教区で 2% を超えるまでになり、ハップバーンが赴任していたオークニー諸島のような辺境の教区でも、長老教会から独立した自国福音伝道協会 (Society for Propagating the Gospel at Home) の活動が活発であった (Allan [2002], 74)。分離教会などをめぐる教会内の対立はローランドだけの問題ではなかったのであり、実際にオークニー諸島では長老教会の牧師は、次節で見るとように主教派 (Episcopalian) に連なる在地地主層との軋轢を覚悟する必要があった。

ハップバーンのようにオークニー諸島に赴任した長老教会の牧師は、総じて穏健派寄りであり、18 世紀末までには教区内で大きな影響力を得た。多くの牧師が生涯を通して一つの教区で任務を果たし、カルヴァン主義などの教義には拘泥せず、ハップバーンの『貧困』からもうかがわれる通り、農業改良や生活向上など教区民の現実的な経済問題に関心を寄せた。ハップバーンの他にも、博物学者・歴史家でハップバーンの後任者であったジョージ・ロウ (George Low, 1746-95) や、『オークニー諸島の歴史』(1805 年) を書いたジョージ・バリー (George Barry, 1748-1805)、『スコットランド統計報告』(*The Statistical Account of Scotland*, 1791-99) にオークニー諸島内の教区経済の記述で貢献したウィリアム・クラストン (William Clouston, 1747-1832) など、多くの知識人が輩出した (Marwick [1975], 5-6; Thomson [1989], 77; Wenham [2001], 233-4, 272)。

オークニー諸島で聖職受任した長老教会の牧師は、在地地主層や同僚の牧師の娘と結婚することで、現地の指導者層のネットワークに入って有力な縁戚関係が得られ、またそのような婚姻を期待されていた (Thomson [1989], 70)。ハップバーンも例外ではなく、在地地主のトレイル一族 (The Traills of Holland) と婚姻関係になったようである (Smith [1907], 169)。ジョージ・ト



レイル (George Traill of Holland) は、ヘップバーンのパトロンだったモートン伯爵に従った在在地主で、1745 年の下院議会の補選に際して新たにオークニー諸島選挙区で登録された有権者であった (Fereday [1980], 54)。

パトロンだったモートン伯爵が死去した 1768 年に、ヘップバーンは故郷のイースト・ロジアン地方のアバレディー教区へ、国王ジョージ三世の推薦で異動する可能性があったものの実現せず、1771 年までバーセイ教区に留まった。その後、出生地のアセルスタンフォードへ牧師として移り、1777 年 8 月 4 日に死去した。『カレドニアン・マーキュリー』に掲載された追悼記事では、ヘップバーンは「過去の研究を無視するのが流行りの時代に歴史家で系図学者であり」、「自身が生きた時代の学問の達人として、過去の探求に向かっていった」と述べられている。また「天才で博識」とも評された (*The Caledonian Mercury*, 9 August 1777)。その一端は、以下で取り上げるヘップバーンの著書『貧困』にも表れている。

### III 『オークニー諸島の貧困』とスコットランド啓蒙

ヘップバーンの『貧困』は 1757 年に執筆され、1760 年に印刷・公刊された。1885 年にエディンバラで再版され、その復刻版が 2002 年にオークニー諸島で、また 2008 年 6 月には米国のキッシンジャー・パブリッシングにより発行されている。あまり知られていないものの、スコットランドでは現代に至るまで、折にふれて顧みられてきた特異な論考である。

ヘップバーンは当時のオークニー諸島の貧困を、「気候、土壌、位置、農業における改良の欠如、製造業と水産業の軽視、破壊的で違法な交易、奢侈、法律の効力を巧みにかいくぐって行われる圧政、そして最後に派閥抗争」の九つの原因に帰している (Letter, 13/訳 (1), 83)。気候と土壌、位置に関しては、貧困の直接的原因というより、むしろオークニー諸島におけるそれらの強みを農業や漁業に活かし切れていない点に、貧困の原因が探られている (Letter, 13-6/訳 (1), 83-4)。他の原因に関しては、オークニー諸島を貧困に陥れている責任を一貫して当地の在在地主層 (Lairds) に帰せつつ論じている点が、ヘップバーンの『貧困』の最大の特徴であるが、それにはヘップバーンが「派閥抗

争」として論じ、『貧困』が執筆された直接の文脈でもある「パンドラー訴訟」と呼ばれる法廷闘争が大きく影を落としている。

## 1. パンドラー訴訟と「派閥抗争」

パンドラー訴訟（1733-59年）は、オークニー諸島の上位土地所有者であったモートン伯爵と、その所領の永代租借地権者であった在地地主層の一部との間で争われた<sup>5)</sup>。原告の在地地主側が、伯爵領では永代租借地に対する毎年の地代支払いを決める衡量単位が原初の基準から五分の三以上も次第に増加されてきたと訴えて始まった争いであり、地域社会全体を巻き込んだ「派閥抗争」の様相を呈することとなった（Letter, 34/訳（2）, 86-7）<sup>6)</sup>。

18世紀の英国では、地域社会内部で処理し切れない係争問題は、ウェストミンスターの議会に持ち込まれて、地域特定法を獲得するという方法などで解決が図られる場合が多かった（坂下 [2002]）。しかし議会において、地域社会の要請を受け止め、その実現のために精力的に活動する議員に恵まれず、また地域社会の側が、議会の役割を理解しないだけでなく、その権威を認めず、積極的に活用しようとしなかったオークニー諸島のようなケースでは、この種の問題への対処が法廷闘争という別の表れかたをした<sup>7)</sup>。適切な対処策を講じるために、情報収集にあたって視野を広く持ち、似た問題が発生している他の地域に対して目を向けることもなかった。このようにまだ成熟していなかった

5) 第14代モートン伯爵（James Douglas, Earl of Morton, 1702-68）は、アバディーンのマーシャル・コレッジ、ケンブリッジのキングズ・コレッジで学び、1730年から1738年まで、第13代モートン伯爵の長男・爵位継承者としてアバドゥア卿（Lord Aberdour）を名乗っていた。1738年に爵位と所領を継承し、翌年にはロンドンの上院議会で議席を持つ当時の16人のスコットランド貴族のうちの一人となり、コート派ホイッグとして権勢を振るった。しかしオークニー諸島に関して巻き込まれるようになった反目や訴訟がこたえ、晩年の1766年にオークニー諸島の全ての資産をローレンス・ダンダス卿に売り払った。天文学に造詣が深く、「卓越した手腕と優れた学識を持った貴族」とされ、草創期の王立協会（The Royal Society of London）で1764年以降、会長を務めた（Allan [2002], 135; Fereday [1980], 36; Letter, 4-5/訳（1）, 79-80）。

6) パンドラー訴訟は当時の英国で広く注目を集め、アダム・スミスも関心を持っていたと見られる（Smith [1977], Letter 117 (pp. 143-4); Letter 119 (p. 153) を参照）。

7) 18世紀の英国では、地域社会内部の紛争が、議会や法廷を回路として解決されず、暴動という実力行使の形を取る異議申し立てに発展するケースも多かった点は、近藤 [1993] に詳しい。

オークニー諸島の政治社会が、パンドラー訴訟の背景であった。

モートン伯爵領では、伯爵が現物地代として徴収する農産品の重量を量るのに「パンドラー」(Pundlar) と呼ばれる衡量機器が伝統的に使われてきた。パンドラーのような衡量機器が、極めて胡散(うさん)な道具であったことは、18 世紀当時でもしばしば指摘されていた。パンドラーは、イノシシの牙と浜辺で拾ってきた様々な種類の石を雑多に集めたものから成り、過去の不明な時期以来、それらに多くの鉛の塊がぞんざいに取り付けられていた (Fereday [1980], 36-8; Thomson [1987], 231)。モートン伯爵の説明を借りると、パンドラーは約 6 フィート (約 1.8 メートル) の「さお」である。一方の端は直径約 3 インチ (約 7.5 センチメートル) で、もう一方の端に向かって次第に細くなっていく。太い方の端に留め金の一つ付いており、重さを量る対象を吊り下げる。その太い方の端から約 6 インチの部分に、天秤の指針と大ばさみが釘で止められている。大ばさみの上端には鉄の輪があり、さおと交差するように別のさおがその輪を通して取り付けられ、ものの重量を計測中のパンドラーを吊り支えるようになっている。そしてこの交差するさおは二人の男性によって肩で担がれる。パンドラーには一定の距離で刻み目が付けられており、それによって量られる物の重量が示される。そして物の重量は、パンドラーから鉄の輪によって吊り下げられた 1 リスパンドの重量の石によって量られる。計測者がこの石をパンドラーに付けられた刻み目に沿って動かし、大ばさみの間の天秤の指針がパンドラーの均衡を示した時点で、刻み目から物の重量を読み取るのである (Morton [1758a], 5; Mackenzie [1836], 19-20)。

パンドラー訴訟のきっかけは、バーレイ島の在在地主であったジェイムズ・ステュアート卿が<sup>8)</sup>、1733 年頃に当時のモートン伯爵の土地差配人と、地代

8) ジェイムズ・ステュアート卿 (James Steuart, Baronet of Burray, 1694-1746) は、1707 年に准男爵の位とバーレイ島などの所領を継承した (Fereday [1980], 36)。モートン伯爵のようなスコットランド本土の貴族がオークニー諸島の上位土地所有者として君臨していることに不満を抱いていた当地の数名の在在地主層を説得して、1735 年以降、永代租借地代の支払いを停止させ、スコットランド法制史上でも最も長期に及んだ激しい訴訟の一つとなったパンドラー訴訟を原告側で率いた (Fereday [1980], 47; Galloway [1757], 188; Morton [1758a], 1)。永代租借地代の支払い停止に関しては、1744 年から 1745 年にかけて、控訴裁判所 (Court

支払いをめぐって折悪しく論争となったことであった (Letter, 47/訳 (2), 95; Fereday [1980], 37; Galloway [1757], 28; Morton [1758a], 1, 25; Thomson [1987], 232)。土地差配人に復讐しようとした卿は、苦情を所領の上位土地所有者である伯爵に申し入れた。しかし現地に赴いて苦情の妥当性を調べ、それが事実無根であることを確認した伯爵は、卿を公に懲戒した。卿は伯爵に対する復讐心を募らせ、1739年に伯爵に対する人身襲撃を起こすに至った (Letter, 48/訳 (2), 96)。グレアムズホールでの伯爵襲撃に対して、エディンバラの最高刑事裁判所 (Court of Judiciary) は、卿に有罪判決を下し、高額な賠償金を課したので、卿はほとんど破産状態に陥った (Fereday [1980], 42-5)。財政的に追い込まれた卿と彼の派閥は、伯爵と彼の前任者たちを、オークニー諸島の基準衡量単位を桁外れの高さにまで折に触れて増加させてきた暴君、圧政者だと非難し、エディンバラの控訴裁判所を舞台に、パンドラーの合法性に異議を申し立てた。これに対して伯爵は、上位土地所有者としての自身の権利を擁護し、卿に対抗したことから、パンドラー訴訟が始まったのであった (Letter, 48-9/訳 (2), 96-7; Fereday [1980], 36-8; Thomson [1987], 231-2)。

地代の徴収法が重要な問題であったのは、パンドラーのような伝統的な衡量機器が標準化・規格化されていなかったからである。不徳な商人や地主は、買いと売りに際して別々の衡量機器を用いていたと言われている。モートン伯爵の土地差配人も、実際に地代の徴収法に関して、何らかの変更を加えたように思われている。例えば彼は 1730 年頃、現物地代としてのバターをバレル単位 (英国では 9、18、または 36 ガロン) で量る代わりに、新しい樽で量る習慣を、伯爵領の貯蔵庫に導入した。また彼は、永代租借地代としての大麦 (bere) を量るために、オークニー諸島の各島に配属されていた「国王代理の検量官」(king's weigher) を従来のように費用を払って任命するのではなく、彼自身の従者によって量るように変えた (Fereday [1980], 37; Thomson [1987], 232)。また 18 世紀スコットランドにおける大貴族と在地地主の争いで決定的に重要

---

of Session) においてモートン伯爵に敗訴した (Morton [1758a], 1-2; Fereday [1980], 46, 52)。ジャコバイトの反乱で捕らえられ、ロンドンのサザークにある拘置所で獄死した (Fereday [1980], 36)。

な背景として、イングランドとのユニオンにもかかわらず、地主階層の権限が必ずしも削減されなかったという事情がある。スコットランドの大部分では、地主階層が立法や司法を通じて幅広い権力を維持し、影響力を及ぼし続けた。旧来の権力構造が残存したことで地方自治が維持されたとも言える反面、当地の貴族や地主階層がイングランドではあり得ないほど露骨に地域を牛耳ってしまう結果にもなった (Allan [2002], 18)。この状況が、オークニー諸島ではパンドラー訴訟のような争いを生み出した。

衡量単位に関する争いを、ユニオン体制下で拡張する市場経済に相応しい英国統一の基準を導入することで解決しようとした伯爵の対処法は、何であれ変更は在地位主側の不利になるとの信条から、広い範囲で反発を呼んだため<sup>9)</sup>、パンドラー訴訟の原告側に味方する在地位主も多かった (Fereday [1980], 47)<sup>10)</sup>。ヘップバーンもまた、衡量単位が増加されてきたという原告側の議論

9) 18 世紀の英国では、オークニー諸島でモートン伯爵が導入したような新しい経営上の工夫、技術革新による経営の拡大などを、在地位主層など地域社会の一定の世論は厳しく論難した。営利追求による富の蓄積そのものが、「暴利」として問題にされた。こうした世論の拠りどころは、法、国民の生活水準、製造業の国際競争力、そしてこれらすべてを曖昧に結合した「公益」に置かれていた。そのトーンは、しばしば道徳的・宗教的であった。生存にかかわる食糧をめぐる新機軸は、技術をめぐるものであれ、経営をめぐるものであれ、すべて旧来の社会結合を動揺させるものとして、一群の人々の非難・警戒の的となったのである (近藤 [1993], 167-9)。

10) モートン伯爵自身、パンドラーのような衡量機器が極めて粗雑で誤りやすい道具であることを認めていた。計測者は手を少しずつしか動かさないことで、計測値にかなりのばらつきを生むことができる。同じ物を同じ衡量機器で何度も量ったとしても、量る度に異なる重量が計測される可能性も大きいと、伯爵自身が述べている (Mackenzie [1836], 72-9; Morton [1758a], 5)。したがって伯爵は、上位土地所有者の自身にも、永代租借地権者の在地位主層にも、どちらにとっても計測者の量り方次第で有利になったり不利になったりする可能性のあるパンドラーのような衡量機器を廃止し、英国内で統一の衡量単位と衡量機器を導入することを、1743 年の時点からすでに主張していた (Morton [1758a], 5-6; Morton [1758b], 26-7)。ちなみに当時の下院議会で、「この王国における衡量単位と衡量機器の真の基準を確定するための法案」(Bill for Ascertaining the True Standards of Weights and Measures in this Kingdom) の審議が継続中であり、1758 年 2 月には票決が行われた (*The Caledonian Mercury*, 2 February, 1758)。審議で結論付けられたのは次の三点である。まず当時の穀物価格の高騰に対処するためには、全ての穀物が英国中で統一された衡量単位に基づいて売買されるべきであること。次にある種の穀物が三週間に渡ってロンドン市場で、後に取り決められるある価格以上で継続して売られる場合には常に、外国穀物の自由な輸入のため、港は一定期間、開放されるべきであること。最後に英国の多くの場所で暴徒によって振るわれている暴力は、穀物の適切かつ正常な流通を妨

は、これまで伯爵へ支払ってこなければならなかった永代租借地地の大部分を免れることで富を増やす手取り早い方法と考えた多くの在在地主層の利害に強く結びついていたため、熱烈に信奉されたと見ていた (Letter, 49/訳 (2), 97)。

ステュアート卿のバーレイ島の所領は、オークニー諸島がスコットランド領に組み入れられた 15 世紀当初から、島全体で単独の所領であり、主教による領有の下、1566 年以降はステュアート家が永代租借地権者となった。長期の租借のため、ステュアート家の下でバーレイ島は荘園型農場 (Bu) となった (Clouston [1927], 202-3; Shearer [1966], 27)。後に伯爵領に組み込まれたが、今日でも残存する 250 エイカーの農場で、中世の荘園のように在地の領主に大きな権限があり、他の所領とは独立に運営された。オークニー諸島ではよく見られた形態の所領である (Shearer [1966], 23)。そのため、伯爵領の土地差配人と在在地主のステュアート家の間で対立が起りやすい構造があったと思われる。

バンドラー訴訟をめぐる派閥抗争には、以上のような経済的利害に加えて、宗教的・政治的利害も大きく関わっていた。主教教会とジャコバイト派に連なる在在地主層の伝統は、彼らをしてステュアート卿に好意を向けさせた (Fereday [1980], 47)<sup>11)</sup>。住民の多くがジャコバイト派、もしくはステュアート王朝に

---

げることによって、当時の穀物価格の高騰の原因の一つとなってきたこと (*The Caledonian Mercury*, 9 February, 1758)。したがって当時の穀物価格の高騰に対処するために、国全体での統一された衡量単位が、自由貿易と並んで提案されていたわけである (*The Caledonian Mercury*, 6 May, 1758; 8 June, 1758; 9 April, 1759; 22 December, 1759 も参照)。

11) ジェイムズ・ステュアート卿に従った在在地主は、パトリック・フィー (Patrick Fea of Airy)、トマス・ラウティット (Thomas Louttit of Tenston)、ウィリアム・バルフォア (William Balfour of Trenaby)、ジェイムズ・フィー (James Fea of Clestren) とその兄弟のジョン・フィー (John Fea)、シャピンゼイの牧師 (Minister of Shapinsay) だったアレクサンダー・ニスベット (Alexander Nisbet)、ジョージ・トレイル (George Traill of Hobister)、ウィリアム・ホニマン (William Honyman of Graemsay)、ヤング一族 (Young of Castleyards)、ギルドの長 (Dean of Guild) のミーソン (Meason) (ギルドの長は、オークニー諸島の主都カークウォールなど、スコットランドの自治都市の同業組合の長で、その都市内の全ての建物に対して管轄権を持つ)、ジェイムズ・サザランド (James Sutherland of Windbreck,

好意的で、主教教会が主流だったオークニー諸島では、1715 年のジャコバイトの反乱失敗後、主教教会の牧師が住居を追われるなど、苛烈に処罰された (Craven [1883], 85-6)。主教教会支持者の卿も、処罰をのがれて潜伏しつつ、バンドラー訴訟を率い始めた (Craven [1883], 101)。1730 年代には主教教会は零落したが、在地地主層を始め住民の多くがジャコバイト派のままだった 1745 年にも、再度の反乱失敗後、英国政府による処罰が繰り返された (Craven [1883], 95, 106)。しかし 18 世紀後半になっても、オークニー諸島では主教派の住民が多く、卿のバーレイ島などでも、牧師が不在のまま信仰を持ち続けた (Craven [1883], 101-2, 108)<sup>12)</sup>。

これに対してモートン伯爵は、ユニオン以降に上院議会に入った 16 人のスコットランド貴族の一人としてコート (宮廷) 派のホイッグに属し、末期のロバート・ウォルポール首相 (Robert Walpole, 1676-1745; 首相在任 1721-42) の政権側に立ちつつアーガイル公爵 (John Campbell, Duke of Argyll, 1678-1743) やその弟のアイレー卿 (Archibald Campbell, Lord Islay, 1682-1761) 側とも行動を共にし<sup>13)</sup>、長老教会派でハノーヴァー王家支持であったため、必然的に

---

South Ronaldsay)、トマス・トレイル (Thomas Traill of Westove)、ジョン・トレイル (John Traill of Elsness)、ジョン・トレイル (John Traill of Westness)、デイヴィッド・コヴィングトリー (David Covington of Newark)、アーチボルド・ステュアート (Archibald Stewart of Burgh) などである (Fereday [1980], 47-9, 51-2, 54, 101-2)。ジェームズ・ステュアート卿の死後、「バンドラー訴訟」の原告側に加わった在地地主としては、ジェームズ・トレイル (James Traill of Hobister)、トマス・マッケンジー (Thomas Mackenzie of Groundwater)、ジェローム・デニソン (Jerom Denison of Noltland)、トマス・トレイル (Thomas Traill of Tirlett)、パトリック・フィー (Patrick Fea of Kirbister)、トマス・レンダール (Thomas Rendal of Breck)、ロバート・スコラ (Robert Scola of Odness)、ストロンゼイの牧師 (Minister of Stronsay) のロバート・スコラ師 (The Reverend Robert Scola of Hunton) などがある (Galloway [1757], 1)。但しウィリアム・ホニマン、ヤング一族、ミーソン、ジェームズ・サザランドは、後に意見を異にしてモートン伯爵側に付いた (Fereday [1980], 48-9, 51)。

12) 主教教会とジャコバイト派の関係については、Clarke [1987] [1992]; Lenman [1982]; Sher [1985], 282; Whiteford [1965] を参照。

13) モートン伯爵のように、1707 年のユニオン以降に上院議会に入ったスコットランドの貴族は、イングランドの貴族のような世襲議員ではなく、一定期間のみ任命される議員であったため、時の政権の強い影響下にあった (Hill [1996], 4)。それに加えて、先代の第 11 代モートン伯爵に国王からオークニー諸島とシェトランド諸島が下賜 (かし) された際の 1707 年の取り決めで

在地地主層の敵対的な態度を招いた (Fereday [1980], 4, 23, 47)<sup>14)</sup>。

この意味で本土出身の大貴族モートン伯爵とオークニー諸島の在地地主間の争いも、当時のユニオン体制下での活発な政治抗争の継続と切り離せない。ステュアート朝を廃して王位に就いた新参のオレンジ家やハノーヴァー家などの体制側に付くコート派ホイッグと、スコットランドではステュアート朝の支持勢力として残っていた在野の急進的なカントリー派ホイッグとの間の中央レベルでの政治対立が、地方での激しい抗争にも反映された一例と見ることも出来る (Allan [2002], 20)。しばしば仮定されるように、ユニオンが「スコット

---

は、国王側は英貨三万ポンドと引き換えに任意の時期に伯爵領を返還させることができることになっていたため、伯爵はウォルポール政権側に立ちつつ、アーガイル公爵やアイラー卿に從うことで、政権と良好な関係を築き、オークニー諸島の所領の領有権を安定させようとしたのである (Fereday [1980], 4, 23, 39)。それが功を奏して伯爵は、1742年には「オークニー伯爵領とシェトランド諸島の領有権を、彼および彼の法定相続人に永久に確定する」国会制定法 (Act of Parliament: 国王、(上院)、下院の3(2)者の合意で成立する最高形式の法律)を得た。これにより、1707年以来続いてきた国王との取り決めが解除され、伯爵領を返還させられる恐れが無くなった (Fereday [1980], 46; Letter, 5/訳 (1), 80; Morton [1758a], 9)。この国会制定法の議会通過に際しては、当時の議会で一定の票数を支配していた伯爵は、政治力を遺憾なく発揮して末期のウォルポール政権の弱体化に付け込み、国王側を犠牲にしつつ政権側と野党側をまとめ、法案を可決させたとされる。その結果、モートン伯爵によるオークニー諸島の支配権は、同年のウォルポール政権の終焉を経ても揺るぎないものとなった (Fereday [1980], 47)。1747年には、オークニー諸島とシェトランド諸島の行政長官職と裁判官職を明け渡したことに對する補償金として、財産相続法に基づいて政府から英貨7,147ポンドを受け取ったとされる (Eunson [1788], 98; Fereday [1980], 140-3)。

- 14) ステュアート卿側の在地地主層に対して、モートン伯爵側に従った在地地主も多い。モートン伯爵領の家令 (Chamberlain) であったアンドリュー・ロス (Andrew Ross) は、当時のオークニー諸島の行政副長官 (Stewart and the Sheriff-Depute of Orkney) でもあり (伯爵が行政長官)、バンドラー訴訟では伯爵側の代理人のような役割を果たした (Fereday [1980], 40)。ジョン・リドック (John Riddoch) はオークニー諸島の行政長官代理 (Stewart-Substitute) であった (Fereday [1980], 52)。1741年の総選挙で、オークニー諸島選挙区には11人の有権者がいたが、そのうちの5人が永代租借地を伯爵に支払い、バンドラー訴訟の原告側には与しなかった。彼らは、マンゴ・グレアム (Mungo Graeme of Graemeshall)、オークニー諸島の主都カークウォールの市長 (Provost) で伯爵家と縁戚関係になったジェイムズ・ベイキー (James Baikie of Tankerness)、ヘンリー・モンクリフ (Henry Moncrieff of Rapness)、パトリック・トレイル (Patrick Traill of Sebay)、元はステュアート卿側に付いていたウィリアム・ホニマン (William Honyman of Graemsay) である。1745年の補選で新たに登録された有権者であるジョージ・トレイル (George Traill of Holland) も、永代租借地を支払い、伯爵側に付いた (Fereday [1980], 54)。



ランド政治」に終焉をもたらしたと見なす理由はないといえる (Allan [2002], 25)。

オーストリア継承戦争への英国の関わりが深まり、1744 年にはフランスとの全面戦争に突入すると、ステュアート卿側の在地地主たちは、戦争による増税と交易中断の見通しを嫌いながらも、フランスによる英国介入がステュアート王家を王位に復帰させ、モートン伯爵のようなコート派ホイッグ貴族の支配を終わらせる可能性に期待を抱いた (Fereday [1980], 48)。ジャコバイトの反乱に際してオークニー諸島の在地地主層は、英国本土から離れており、またハイランドの氏族と縁戚関係になかったため、積極的に関わることはなかったものの、フランス介入によるハノーヴァー王朝終焉とともにモートン伯爵が追放され、パンドラー訴訟が打ち切られて衡量単位が変わり、永代租借地代が減額されることを夢見ながら、密かにジャコバイト派を応援していた (Fereday [1980], 56, 58-9)。

例えばステュアート卿側の在地地主のうちの四人は、マクラウド卿宛ての 1746 年の手紙に署名を残している<sup>15)</sup>。彼らは若僭王を、モートン伯爵の権力から彼らを救い出してくれる唯一の希望と考えており<sup>16)</sup>、あらゆる援助を与えたいと述べ、ステュアート王朝に対する忠誠をマクラウド卿に誓っている

---

15) マクラウド卿 (John Mackenzie, Lord Macleod, 1727-89) は、ケイネス地方のジャコバイト派の貴族、クロマティ伯爵 (George Mackenzie, Earl of Cromarty, 1703-66) の長子である。スコットランド最北部のウェスター・ロスのマッケンジー氏族を率いてジャコバイトの反乱に深く関与した。反乱失敗後、彼らは反逆罪を宣告されて爵位と所領を剥奪された (Fereday [1980], 59-60)。ジョン・マッケンジーは戦後、英国を離れてスウェーデン軍に入り、七年戦争中のポヘミアでの軍事作戦 (1757 年) に参加するなど、30 年に渡って活躍した。1777 年に英国に帰国した後は、ハイランド歩兵大隊を集めてインドに遠征し、1784 年の財産返還法 (Disannexing Act) により一族の所領の回復も果たした (Frasers [1876])。イングランドとのユニオンはジャコバイトの反乱を経て、スコットランドの地主層などに新しい英国での機会や経済的利益をもたらしたが、ジョン・マッケンジーのようにハイランド歩兵大隊を集めて海外で英国軍に貢献することで、ジャコバイトの反乱失敗で失った名誉を回復した有力者も多く現れた (Allan [2002], 62)。

16) 若僭王は国王ジェイムズ二世の孫で、英国の王位を僭称したチャールズ・エドワード・ステュアート (Charles Edward Stuart, Young Pretender, 1720-88)。「ポニー・プリンス・チャーリー」の愛称を持ち、ステュアート朝復興を目指してジャコバイトの反乱を起こしたが失敗した。

(Letter, 50-1/訳 (2), 97-8; Fereday [1980], 78)<sup>17)</sup>。この手紙は、その日付の数日後にマクラウド卿がサザランドで捕らえられた時、押収され、手紙の署名者である四人を逮捕するための令状が発せられた。彼らの生命と所領は、翌年に可決された免責法によって救済されたが<sup>18)</sup>、その後も彼らは伯爵による圧政に対する反逆者とのスタンスを取り続けた (Letter, 51/訳 (2), 98)。

伯爵側に立つヘップバーンは、伯爵に敵対する原告側の熱狂と激情は、あらゆる宗教的熱狂や偏狭頑迷な人の激情と同等のものであり、その類似性は人々を改宗させようとするその強い欲望において大変著しいと批判している (Letter, 53/訳 (2), 99)。またヘップバーンは反ジャコバイトの立場から、オークニー諸島の在地位地主層による暴政と圧政は「権力を目的とする軍事的な貴族制」であり、伯爵がその一員であったホイッグ支配体制のような「金銭と富を唯一の動機とする貴族制」よりも高貴で気高く、それだけ一層、圧政はひどくなりがちであると批判する (Letter, 27/訳 (1), 92)。

ジャコバイト派として捕らえられたステュアート卿は、裁判で反逆罪が確定されることなく、1746年にロンドンのサザークの拘留所で病死し、弟のアレクサンダーもカローデンで戦死したが、バーレイ島の所領は縁戚関係にあったギャロウェイ伯爵 (Alexander Stewart, Earl of Galloway, 1694-1773) に相続された。ギャロウェイ伯爵は反乱失敗を深刻に受け止め、亡くなった卿よりも用心深く振舞うようになったものの、卿の後を受けて反モートン派の在地位地主層の先頭に立ち、パンドラー訴訟を原告側で引き継いだ (Craven [1883], 101-2; Fereday [1980], 125; Morton [1758a], 2)。在地位主で准男爵に過ぎなかったステュアート卿とは異なり、ギャロウェイ伯爵はモートン伯爵と同列の貴族であり、オークニー諸島とも関係の薄い不在大地主であったため、反モートン派の在地位地主層の指導者としては、むしろステュアート卿よりも効果的であった (Fereday [1980], 125)。

17) 彼らは、オークニー諸島の兵力は陸戦には向かないとの理由を挙げて、ジャコバイト派に援軍を提供できないことを弁明しながらも、オークニー諸島の兵力は理想的な海兵であるため、海戦では協力したいと述べている。当時ジャコバイト派が海軍を結成する見通しはほとんどなかったため、これは彼ら自身が反乱に巻き込まれる危険のない無難な提案であった。

18) 免責法は、公務執行中などの違法行為を合法化する法律。

原告側の在在地主層は、彼らの祖先が昔は大きな富を所有し、並外れた権利と特典を享受し、それらも他の恩恵も全て、今ではモートン伯爵による圧政によって剥奪されてしまったのだという見解を、法廷内外で広く行き渡らせようと努力した (Letter, 53-4/訳 (2), 100)。パンドラー訴訟で原告側の事務弁護士であったジェイムズ・マッケンジーは、『オークニーとシェトランド諸島で一般に拡がる苦悩と圧政』(1750 年) と題する著書を書き<sup>19)</sup>、オークニー諸島の法律や言語、政体は元の宗主国のノルウェーに起源を持つのであるから、土地の売買や相続など、法体系の根幹である土地所有権に関しても、自由保有法 (Udal law) が当時でも有効であると論じた (Mackenzie [1836], ix, 2, 6-10)。マッケンジーによれば、オークニー諸島はスコットランド領に組み入れられた際、封建制にまで組み込まれたわけではなく、王領地と教会領以外の大部分の土地は、依然として自由保有地主 (Udalmen) の所有である。完全私有 (alodial) であるから、スコットランド法の下での封建的地主とは異なり、自由保有地主は神以外に上位者を持たない独立した存在であり、誰の家臣でもないため忠誠や奉仕、地代の支払い義務もなく、また封建的従属者も一切持たず、教会への十分の一税と政府への土地税 (Skat) を負うだけであるというのである。したがって土地税は地代ではなく、オークニー諸島の在在地主層が土地税を支払っている限り、彼らに対するモートン伯爵への永代租借地代の強要は、不正と圧政の結果であるとマッケンジーは主張した (Mackenzie [1836], 89-90, 94, 103-6, 112)<sup>20)</sup>。

スコットランド国王ジェイムズ三世に嫁いだマーガレットの結婚持参金として、1472 年にオークニー諸島とシェトランド諸島がノルウェー領からスコットランド領に組み入れられた際、諸島が独自の法と伝統を保持し続けることは、

19) マッケンジーは曾祖父に高位聖職者を持つオークニー諸島の家系の出身だが、カークウォールからエディンバラに移り、事務弁護士となった。パンドラー訴訟では原告側の代理人に任命され、『苦悩と圧政』を書き、法廷外で広く一般向けに原告側の議論を伝えた。1759 年に訴訟が結審した後、ロンドンへ移り、独身のまま生涯を終えた (Mackenzie [1836], ix.)。

20) 19 世紀初頭にサミュエル・ヒバートは、シェトランド諸島とオークニー諸島における自由保有制と、1470 年から 1669 年にかけて起こったその封建制化について、パンドラー訴訟の原告側の観点に基づいて再論している (Hibbert [1822], 180-224)。

実際に条件の一つとして認められていた。そのため旧来の土地所有形態が残存し、自由保有法も17世紀に至るまで存続した。しかし1611年にノルウェー法が廃止され、また1615年以降、オークニー伯爵領がスコットランド本土出身のモートン一族の手に渡ると、完全私有制は徐々に崩れ始めることとなった(Eunson [1788], 39-46; Jones [1998], 150-1, 155; Shearer [1966], 25-6)。市場経済の影響が強いブリテン列島の地政学的文脈の中で、土地所有は主に経済的利益のための手段と化していき、モートン伯爵による領有の下、短期の借地契約が導入され、土地税が地代化していった(Thomson [1987], 231)。こうして土地所有形態としての旧来の自由保有制が封建制に取って代われ、オークニー諸島の在地地主層は、永代租借地代を要求する不在大地主のモートン伯爵に反感を強めていった(Fereday [1980], 2)。そして在地地主層はパンドラー訴訟の法廷外で、自身こそ暴政と圧政のくびきの下でうめき苦しんでいる不幸な人々なのだという信念を流布させようと努力してきた(Letter, 50/訳(2), 97)。彼らの祖先が昔は大きな富を所有し、並外れた権利と特典を享受していたが、それらも他の恩恵も全て今では圧政によって剥奪されてしまったのだという信念である。

しかしヘップバーンは、このようなカントリー派ホイッグの議論を否定する。当時のオークニー諸島の大多数の在地地主層の祖先は平凡な身分の人々であり、自由保有地主ではなく、国王の所領の永代租借地権者であった。彼らは地味で質素な、分別のある田舎の人々で、儉約で勤勉な労働者であり、奢侈とは無縁であった。反対にヘップバーンの時代の多くの在地地主層は、彼らの祖先の素朴で質素な生活を奢侈や浪費と引き換えに放棄してしまい、耕作など、勤勉を要するあらゆる種類の仕事に耐えられない。怠惰で虚栄心が強く遊蕩的であり、衡量単位の増加と圧政に対する抗議の叫びが一旦上げられれば、これまで支払ってこなければならなかった上位土地所有者への永代租借地代の大部分を免れる手っ取り早い方法と考え、それに飛びついたのだとヘップバーンは批判している(Letter, 45-7, 49, 55-6/訳(2), 94-5, 97, 101)。このような「派閥や党派の増大と拡がり」が、オークニー諸島の貧困の原因であり、「派閥抗争」は富に対してだけでなく人々の精神に対しても悪影響を及ぼし続けてい

るとヘップバーンは論じる (Letter, 45/訳 (2), 94)。在地地主層側は、オークニー諸島における前封建的自由保有制の有効性を主張し、対するモートン伯爵は、ユニオン以降の議会主権はスコットランドにおけるそれ以前の法的権利への主張を無効にできると考え、スコットランドの法廷で認められた租借地権を、ユニオン以降の市場経済化の時代に相応しい所領経営の導入に際して活用しようと試みたと言える。

ステュアート卿の死後、ギャロウェイ伯爵に率いられた反モートン派の在地地主層は、時間と費用のかかるパンドラー訴訟をさらに 10 年以上に渡って継続したが、結局 1759 年にエディンバラの控訴裁判所が原告側の訴えを証拠不十分として退ける判決を出し、訴訟はモートン伯爵側の勝訴で幕を閉じた。土地税に関しては、その起源が今では忘れ去られているものの、上位土地所有者であるモートン伯爵が徴収する権利を持つ伝統的な税との判決であった。モートン伯爵は多額の法廷費用を弁済され、オークニー諸島における権利にも変化がなかった (Fereday [1980], 143; Morton [1758a], 2; Thomson [1987], 232; Wenham [2001], 31-2)<sup>21)</sup>。

パンドラー訴訟をめぐる派閥抗争の渦中で、ヘップバーンはマクラウド卿を若偕王の長子と誤解し、またマクラウド卿宛の手紙に署名し支援を約束した在地地主層を狂信的なジャコバイト派と描いたが (Letter, 50-2/訳 (2), 97-8)、このようなポレミックな在地地主層批判、ホイッグ支配体制支持が、パンドラー訴訟を背景に書かれた『貧困』に表れるほとんど唯一の明確なスタンスであった。

そのポレミックが時に強過ぎたことから、パトロンだったモートン伯爵は、訴訟の解決後であったが、『貧困』の出版に反対していたほどである。もしヘップバーンの小著が出版されれば、訴訟の時と同じように泥仕合になり、自然に

21) しかし 1790 年代に入っても、パンドラーのような衡量機器が当てにならないため、不正を生みやすいという問題が、『スコットランド統計報告』で指摘されている。パンドラー訴訟の教訓として、英国本土とオークニー諸島の衡量単位の標準化、借地契約期間の長期化、地代の軽減・貨幣化、細分化された農地の統合などを通じた農業改良などの必要性が、18 世紀末に至っても認識されていた (Sinclair [1791-99], Vol. 7, 475-7, 563-4)。

消えていったはずの憎悪を残し続けるだけにしかならず、訴訟で広められた偏見を取り除き、オークニー諸島の社会に調和を取り戻すことで平和と繁栄を実現したいとの著者ヘップバーンの目的が達せられないと考えていたからである。最も強い証拠に基づいて、判事の満場一致で下された判決だけでも、バイアスのない人々の理解を得るには十分なのであり、訴訟に引きずり込まれた人々も冷静に考えれば在地地主層に付け込まれただけであることに気付くはずだと伯爵は考えていた。伯爵の忠告により、ヘップバーンの小著は広範に配られることはなかった。表紙には「ロンドンにて印刷」と記されているものの、実際にはエディンバラで印刷されたと伯爵は推察している (The Earl of Morton: Document)。ヘップバーンも伯爵の忠告を受け入れて、著者名と印刷者名を出さずに少数のみを発行したようである。

(以下次号)

#### 参考文献

(トマス・ヘップバーンの著作)

Hepburn, Thomas [1885] (1760), *A Letter to a Gentleman from his Friend in Orkney, containing the True Causes of the Poverty of that Country*, William Brown, Edinburgh; 古家弘幸・訳「トマス・ヘップバーン『オークニー諸島の貧困』(1760年)(1)」『経済学論究』60(1), 77-97; 古家弘幸・訳「トマス・ヘップバーン『オークニー諸島の貧困』(1760年)(2)」『経済学論究』60(2), 85-103.

Haliburton, Simon, and Thomas Hepburn [1810] (1761), *Memoirs of the Life, Character, Sentiments, and Doctrine of that Celebrated Pulpit Hero, Mas-John Magopico, Minister of Muchtiwarrock, and thereafter (By a Divine Call to a Better Stipend) translated to the Kirk of Starnikillock*, Edinburgh.

(一次文献)

*The Caledonian Mercury* [1720-1859], Walter Ruddiman and Company, Edinburgh.

Church of Scotland, General Assembly, *The Principal Acts of the General Assembly of the Church of Scotland* の各年次版.

- Eunson, George [1788], *The Ancient and Present State of Orkney, particularly the Capital Borough of Kirkwall*, Newcastle-upon-Tyne.
- Earl of Galloway, Alexander Stewart [1757], *State of the Process, Alexander Earl of Galloway, ... against the Earl of Morton*, Edinburgh.
- Hibbert, Samuel [1822], *A Description of the Shetland Islands, comprising an Account of their Geology, Scenery, Antiquities, and Superstitions*, Archibald Constable and Co., Edinburgh.
- Mackenzie, James [1836] (1750), *The General Grievances and Oppression of the Isles of Orkney and Shetland*, Laing and Forbes, Edinburgh.
- ‘Manuscript papers relating to the Earldom of Orkney’, Papers in connection with the sale of the Earl of Morton’s estate in Orkney and Shetland to Sir Lawrence Dundas, containing abstracts of rental of the Earldom of Orkney and Lordship of Shetland, 1764-1767; Handwritten 39 papers, D38/1718, Orkney Archives, Kirkwall.
- Orkney: Kirkwall and St Ola 1793: A Reprint from the First Statistical Account of Scotland* [1975], The Pentland Press, Thurso.
- Earl of Morton, James Douglas [1758a], *Memorial for James Earl of Morton, Defender, against Alexander Earl of Galloway ...*, Edinburgh.
- Earl of Morton, James Douglas [1758b], *Additional Memorial for James Earl of Morton, against Alexander Earl of Galloway ...*, Edinburgh.
- ‘The Earl of Morton: Document’, Manuscript Transcription of comments apparently by the Earl of Morton on the proposed publication of “A Letter to a Gentleman from his Friend in Orkney, containing the True Causes of the Poverty of that Country”, c.1760, D1/375, Orkney Archives, Kirkwall.
- Pundlar Process: Earl of Galloway and Udallers of Orkney v Earl of Morton*, Printed legal papers, Orkney Library, Kirkwall.
- Sinclair, Sir John [1791-99], *The Statistical Account of Scotland: Drawn up from the Communications of the Ministers of the Different Parishes*, vols. 2, 7, 14 and 15, William Creech, Edinburgh.
- ‘Roll of the Members of the Select Society’, Manuscript, MS. 25453 (35), National Library of Scotland, Edinburgh.

(二次文献)

- Allan, David [2002], *Scotland in the Eighteenth Century: Union and Enlightenment*, Longman, London.

- Campbell, R. H. [1982], ‘The Enlightenment and the Economy’, in *The Origins and Nature of the Scottish Enlightenment*, eds., R. H. Campbell and Andrew S. Skinner, John Donald, Edinburgh, 8-27.
- Clarke, Tristram [1987], ‘The Scottish Episcopalians 1688-1720’, PhD Thesis, University of Edinburgh.
- Clarke, Tristram [1992], ‘The Williamite Episcopalians and the Glorious Revolution in Scotland’, *Records of the Scottish Church History Society* 24.
- Clouston, J. Storer [1927], *The Orkney Parishes*, W. R. Macintosh, Kirkwall.
- Craven, J. B. [1883], *History of the Episcopal Church in Orkney 1688-1882*, William Peace and Son, Kirkwall.
- Devine, Thomas M. [2005], ‘The Modern Economy: Scotland and the Act of Union’, in *The Transformation of Scotland: The Economy since 1700*, eds., Thomas M. Devine, Clive H. Lee and George C. Peden, Edinburgh University Press, Edinburgh, 13-33.
- Drever, W. P. [1914], *Udal Law in the Orkneys and Zetland*, W. Green and Sons, Edinburgh.
- Fereday, R. P. [1980], *Orkney Feuds and the '45*, Kirkwall Grammar School, Kirkwall.
- Frasers, W. [1876], *Earls of Cromartie*, Edinburgh.
- Furuya, Hiroyuki [2003], ‘The ‘private vices, public benefits’ controversy: the response of the Scottish Enlightenment to Bernard Mandeville’, PhD Thesis, University of Edinburgh.
- 古家弘幸 [2008], 「スコットランド啓蒙時代の光と影—オークニー諸島の事例から」『日本西洋史学会第 58 回大会報告要旨集』（日本西洋史学会），40.
- 古家弘幸 [2009], 「トマス・ヘップバーンと 18 世紀オークニー諸島」『経済学史学会大会報告集—第 73 回全国大会』（日本経済学史学会），118-123.
- Furuya, Hiroyuki [2010a], ‘Thomas Hepburn and Eighteenth-Century Orkadian Economy: the Moderate Economic Thought of Edinburgh Reconsidered’, in The 14th Annual Conference of the European Society for the History of Economic Thought (ESHET), *The Practices of Economists in the Past and Today*.
- Furuya, Hiroyuki [2010b], ‘The Pundlar Process and Eighteenth-Century Orkney’, in The University of Reading Early Modern Studies Conference, *Controversy, Protest, Ridicule, Laughter, 1500-1750*.
- Hill, Brian [1996], *The Early Parties and Politics in Britain, 1688-1832*, Macmillan, London.



- Jones, Caroline Wickham [1998], *Orkney: A Historical Guide*, Birlinn, Edinburgh.
- 近藤和彦 [1993], 『民のモラル—近世イギリスの文化と社会』山川出版社。
- 近藤和彦・編 [2002], 『長い 18 世紀のイギリス—その政治社会』山川出版社。
- Lee, Clive H. [2005], 'Economic Progress: Wealth and Poverty', in *The Transformation of Scotland: The Economy since 1700*, eds., Thomas M. Devine, Clive H. Lee and George C. Peden, Edinburgh University Press, Edinburgh, 128-56.
- Lenman, Bruce [1982], 'The Scottish Episcopalian Clergy and the Ideology of Jacobitism', in *Ideology and Conspiracy: Aspects of Jacobitism, 1689-1759*, ed., Eveline Cruickshanks, John Donald, Edinburgh, 36-48.
- Marwick, Ernest W. [1975], 'Introduction' to *Orkney: Kirkwall and St Ola 1793: A Reprint from the First Statistical Account of Scotland*, The Pentland Press, Thurso.
- Matriculation Roll of the University of Edinburgh: Arts, Law, Divinity* [1933-34], Vol. I: 1623-1774, transcribed by Alexander Morgan, Edinburgh University Library.
- Murdoch, Alexander [1998], *British History, 1660-1832: National Identity and Local Culture*, Macmillan, London.
- Phillipson, Nicholas [1983], 'Adam Smith as Civic Moraliser', in *Wealth and Virtue: The Shaping of Political Economy in the Scottish Enlightenment*, eds., Istvan Hont and Michael Ignatieff, Cambridge University Press, Cambridge, 179-202.
- Phillipson, Nicholas [1987], 'Politics, Politeness, and the Anglicisation of Early Eighteenth-Century Scottish Culture', in *Scotland and England 1286-1815*, ed., Roger A. Mason, John Donald, Edinburgh, 226-46.
- Phillipson, Nicholas [1989], *Hume*, Weidenfeld and Nicolson, London.
- Phillipson, Nicholas [1993], 'Propriety, property and prudence: David Hume and the defence of the Revolution', in *Political Discourse in Early Modern Britain*, eds., Nicholas Phillipson and Quentin Skinner, Cambridge University Press, Cambridge, 302-20.
- Phillipson, Nicholas [2010], *Adam Smith: An Enlightened Life*, Allen Lane of Penguin Books, London; Yale University Press, New Haven.
- 坂下史 [2002], 「地域社会のダイナミズム」、近藤和彦・編 [2002], 53-81.
- Shearer, John W. [1966], 'South Ronaldsay and Burray: The Evolution of an Island Economy', M. A. Honours Geography Thesis, University of Glasgow.

- Sher, Richard B. [1985], *Church and University in the Scottish Enlightenment: The Moderate Literati of Edinburgh*, Edinburgh University Press, Edinburgh.
- Smith, Adam [1977], *Correspondence of Adam Smith*, eds., E. C. Mossner and I. S. Ross, as vol. VII of *The Glasgow Edition of the Works and Correspondence of Adam Smith*, Clarendon Press, Oxford.
- Smith, John [1907], *Annals of the Church of Scotland in Orkney from 1560*, W. R. Mackintosh, Kirkwall.
- Smout, T. C. [1983], ‘Where Had the Scottish Economy Got to by the Third Quarter of the Eighteenth Century?’, in *Wealth and Virtue: The Shaping of Political Economy in the Scottish Enlightenment*, eds., Istvan Hont and Michael Ignatieff, Cambridge University Press, Cambridge, 45-72.
- Soltow, Lee [1990], ‘Inequality of wealth in land in Scotland in the eighteenth century’, *Scottish Economic and Social History* 10, 38-60.
- Thomson, William P. L. [1987], *History of Orkney*, The Mercat Press, Edinburgh.
- Thomson, William P. L. [1989], ‘The Eighteenth-Century Church in Orkney’, in *Light in the North: St Magnus Cathedral through the Centuries*, eds., Harry William MacPhail Cant and Howie N. Firth, The Orkney Press, Kirkwall, 57-79.
- Thomson, William P. L. [1995], ‘The Landscape of Medieval Birsay’, in *Northern Isles Connections: Essays from Orkney and Shetland presented to Per Sveaas Andersen*, ed., Barbara E. Crawford, The Orkney Press, Kirkwall, 47-75.
- Thomson, William P. L. [2003], ‘Agricultural Improvement’, in *The Orkney Book*, ed., Donald Omand, Birlinn, Edinburgh, 92-101.
- Wenham, Sheena [2001], *A More Enterprising Spirit: The Parish and People of Holm in 18th Century Orkney*, Bellavista Publications, Kirkwall.
- Whatley, Christopher A. [2000], *Scottish Society, 1707-1830: Beyond Jacobitism, Towards Industrialisation*, Manchester University Press, Manchester.
- Whiteford, D. H. [1965], ‘Reactions to Jacobitism in Scottish Ecclesiastical Thought, 1690-1760’, PhD Thesis, University of Edinburgh.